

防衛省情報本部におけるオープンカウンター方式による見積り依頼について

- 1 本リストは、オープンカウンター方式実施要領に基づく手続きが必要です。
(<https://www.mod.go.jp/dih/opencounterR8.4.1.pdf>)
- 2 本方式は随意契約を前提とした見積依頼であり、有効な見積書を持って申し込みをした者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積書をもって申し込みをした者を契約相手方とします。
- 3 見積書提出者は「オープンカウンター方式実施要領」のほか「入札及び契約心得」(<https://www.mod.go.jp/dih/kokoroeR7.8.7.pdf>) ならびに 4 「件名等」に示す基本契約項・特約条項 (<https://www.mod.go.jp/dih/supply/contract.html>) を確認し、すべてに同じしたものとして取り扱いますので、見積書提出前に必ずご確認ください。

4 件名等

件 名	国内委託教育 デジタル関連（デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育）ほか 3 件	
規 格	別添見積書参照	
数 量	別添見積書参照	
納期（履行期限）	契約締結日～令和9年3月31日	
納地（履行場所）	オンライン	
添付書類	参考見積書、見積書	
同等品審査申請書 提出期限	令和8年5月22日（金）	10時00分
参考見積書提出期限	令和8年5月29日（金）	10時00分
見積書提出期限	令和8年5月29日（金）	10時00分
適用する契約条項	基本契約条項：「役務請負」	
	特約条項：「暴力団排除」「談合等防止」	
防衛省競争参加資格	－	
決定方式	品目毎総価	

- 5 仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所、問合せ先及び提出先
防衛省情報本部ホームページ(<https://www.mod.go.jp/dih/service.html>)
〒162-8806 東京都新宿区市谷本村町 5 番 1 号
防衛省情報本部総務部会計課（担当：第 4 契約係）
電話：03-3268-3111(内線31752) 直通 F A X:03-5225-9641
メール：dih-kaikei@ext.dih.mod.go.jp（契約係共用）

見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部総務部長 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

¥ 品 目 毎 一

内 訳							
番号	品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
1	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタル 通信解析要員の教育)	TCP/IPプロトコル(NW562010K)	人	1			同等品条件項 目のとおり (付紙第1)
2	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタル 通信解析要員の教育)	インシデントレスポンス基礎-ロ グ解析編-(SN410003K)	人	1			同等品条件項 目のとおり (付紙第2)
3	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタ ル通信解析要員の教育)	情報セキュリティマネジメント (リスクアセスメント実践編) (SN4A0002K)	人	6			同等品条件項 目のとおり (付紙第3)
4	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタ ル通信解析要員の教育)	Cプログラミング2ー実践的プ ログラム開発技法ー (LN820001K)	人	1			同等品条件項 目のとおり (付紙第4)
	以下余白						
合 計							
履 行 期 限：		契約締結日～令和9年3月31日		履行場所：		オンライン	

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
- ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」

※ 見積価格は、（~~税 込~~・ 税 抜 ）の価格で計上

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部総務部長 殿

住所
会社名
代表者名
担当者名
連絡先

¥品目每一

内 訳

番号	品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
1	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育)	TCP/IPプロトコル(NW562010K)	人	1			同等品条件項目のとおり (付紙第1)
2	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育)	インシデントレスポンス基礎-ログ解析編-(SN410003K)	人	1			同等品条件項目のとおり (付紙第2)
3	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育)	情報セキュリティマネジメント (リスクアセスメント実践編) (SN4A0002K)	人	6			同等品条件項目のとおり (付紙第3)
4	国内委託教育 デジタル関連 (デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育)	Cプログラミング2ー実践的プログラム開発技法ー (LN820001K)	人	1			同等品条件項目のとおり (付紙第4)
	以下余白						
合 計							
履 行 期 限：	契約締結日～令和9年3月31日		履行場所：		オンライン		

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
- ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」

※ 見積価格は、（~~税込~~・税 抜）の価格で計上

同 等 品 条 件 項 目

品 目	国内委託教育 デジタル関連（デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育）
規 格	TCP/IPプロトコル(NW562010K)（NECビジネスインテリジェンス）又は同等以上のもの（他社の製品を含む。）
同 等 品 条件項目	1 IPの基本機能とIPアドレスの仕組みを理解し、簡単なアドレス設計ができる。 2 PCに対するIPアドレスの設定や様々な情報の確認ができる。 3 ICMPの機能と役割を理解し、その利用方法やメッセージ内容が識別できる。 4 ICMPを使用したPCのコマンドが実行できる。 5 TCPの特徴をとらえ、信頼性の高い通信を実現するための技術を列挙することができる。 6 LANアナライザを使用して、TCPの動作を確認することができる。 7 UDPに向いている通信用途を挙げることができる。 8 代表的なTCP/IPのアプリケーションプロトコルの機能が識別できる。 9 教育期間は、契約締結日から令和9年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 10 教育はオンラインとする。
同等品リスト	
その他	

同 等 品 条 件 項 目

品 目	国内委託教育 デジタル関連（デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育）
規 格	インシデントレスポンス基礎-ログ解析編-(SN410003K)（NECビジネスインテリジェンス）又は同等以上のもの（他社の製品を含む。）
同 等 品 条件項目	1 ログ解析の「考え方」と「手法」を説明できる。 2 インシデント対応の現場において、ログ解析を行うことができる。 3 教育期間は、契約締結日から令和9年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 4 教育はオンラインとする。
同等品リスト	
その他	

同 等 品 条 件 項 目

品 目	国内委託教育 デジタル関連（デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育）
規 格	情報セキュリティマネジメント（リスクアセスメント実践編） （SN4A0002K）（NECビジネスインテリジェンス）又は同等以上のもの （他社の製品を含む。）
同 等 品 条件項目	1 リスクアセスメントの手法を理解できる。 2 リスクアセスメント時に必要となる基準を作ることができるようになる。 3 リスクアセスメントをリスク特定、リスク分析、リスク評価といった流れに沿って実践できるようになり、リスクアセスメント後に行う現実的なリスク対応策を選択することが可能となる。 4 教育期間は、契約締結日から令和9年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 5 教育はオンラインとする。
同等品リスト	
その他	

同 等 品 条 件 項 目

品 目	国内委託教育 デジタル関連（デジタル通信解析：デジタル通信解析要員の教育）
規 格	Cプログラミング2－実践的プログラム開発技法－（LN820001K） （NECビジネスインテリジェンス）又は同等以上のもの（他社の製品を含む。）
同 等 品 条件項目	1 C言語でのプログラム開発スキルの概要を習得できる。 2 ポインタ配列やリスト構造など実践的なプログラミング技法を習得できる。 3 モジュール分割の手法など、プログラム開発に必要な知識を習得できる。 4 ヘッダファイルや分割コンパイルを利用したモジュール化プログラミング技法を習得できる。 5 アーキテクチャを作成し、堅牢で適応性の高いソリューションを構築するための技術を習得できる。 6 教育期間は、契約締結日から令和9年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 7 教育はオンラインとする。
同等品リスト	
その他	

同等品審査申請書

令和 年 月 日

防衛省情報本部
支出負担行為担当官 殿

住所
社名
代表者名

標記について、下記の教育を同等の教育として審査を申請する。

件 名： 国内委託教育 デジタル関連(デジタル通信解析:デジタル通信解析要員の教育)ほか3件

No.	要求番号	品名	同等品条件項目付紙番号	同等品規格	備考

注：1 同等品審査に時間を要するので、カタログ・関連資料等審査の参考となる資料を添付し、
余裕をもって支出負担行為担当官に提出されたい。
2 件数が多い場合は、別紙様式にて作成添付とする。

同等品審査結果通知書

令和 年 月 日

殿

防衛省情報本部
支出負担行為担当官

上記申請について、下記のとおり通知する。

No.	審査結果		不許可の理由等
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	

上記教育を同等の教育と審査した。
上記教育を不許可と審査した。
防衛省情報本部
総務部長